

## 第5章 基本的な方針と目標

管内の地域公共交通をとりまく現状と課題を踏まえ、今後目指すべき姿とする基本的な方針及び計画の目標を次のとおり定める。

### 計画の基本的な方針

- 1 地域住民の日常生活に必要な広域路線の維持・確保
- 2 北海道新幹線札幌開業を見据えた広域的な接続設定や利便性の向上

### 計画の目標

- ① 持続的な広域公共交通ネットワークの確保
- ② 公共交通に対する意識醸成や利便性の向上等による利用促進

## 目標①：持続的な広域公共交通ネットワークの確保

人口減少等による利用者の減少や運転手の確保など、公共交通に係る環境は厳しい状況であるが、地域住民の日常生活を支えるために欠かせない移動手段を維持・確保していくため、自治体や交通事業者等との協働により、将来にわたり持続可能な交通ネットワークの構築を図る。

### 【数値指標・目標値】

数値指標		現状値	目標値	指標・目標設定の考え方
1	広域交通に係る路線バスの年間輸送人員	120 万人 (令和 3 年度)	120 万人 (令和 11 年度)	<p>路線の維持・確保を図るためには、より多くの住民や観光客等に利用してもらう必要があることから輸送人員を指標に設定した。</p> <p>人口減少が続く状況にあるため、利用者の増を見込むことは難しいが、各種施策に取り組むことで現状維持することを目標とする。</p>
2	広域交通に係る路線バスの経常収支率	50.8% (令和 3 年度)	50.8% (令和 11 年度)	<p>路線の確保・維持や利用実態に応じた運行規模の適正化を検討するためには、路線の収支状況から公的資金投入の妥当性や利用者負担のあり方等を検証する必要があることから、経常収支率を指標とした。</p> <p>交通事業者の安定的な経営の確保のためには、利用者の減少が続く状況においても収支率を維持することが重要であること、また、収支率は「〇%以上であればよい」といった目安がないことから、各種施策に取り組むことで現状維持とすることを目標とする。</p>
3	広域交通に係る路線バスへの補助(公的資金投入額)	313 百万円 (令和 3 年度)	313 百万円 (令和 11 年度)	<p>路線の確保・維持や利用実態に応じた運行規模の適正化を検討するためには、公的資金投入の状況がひとつの目安となることから、公的資金投入額を指標として設定した。</p> <p>路線の安定的な運行のためには地域幹線系統等の補助や欠損補填が必要であり、利用者の減少による欠損が拡大する状況においても維持することが必要であること、また、公的資金投入額は「〇円以下であればよい」といった目安がないことから、現状維持を目標とする。</p>

【道南地域の広域バス路線の維持・確保方針】

持続的な公共交通ネットワークの骨格を担う広域的なバス路線については、圏域ごとに次の方針に沿って、維持・確保していくこととする。

圏域	運行系統	運行主体	補助事業の活用	役割	確保・維持の方針
渡島 東部 方面	大野線② 大野線④ 大川富岡線 七飯大野循環線 七飯富岡線 33① 函館鹿部線① 旭岡団地線 上磯日吉線 16A 上磯線 19 系統 函館鹿部線② 川汲鹿部線②	函館バス (株)	地域間幹 線系統	・函館市内と隣 接市町（北斗 市、七飯町、鹿 部町、森町）の 各拠点を連絡 する路線	・函館方面への通院・通学な どの生活移動や観光目的の 移動にも欠かせない路線で あるが、利用者数の減少に 伴い収支率の低下が続いて いる状況にある。 ・国庫補助事業等を活用す るほか、住民に対する利用 意識の醸成など利用促進に 取り組む。 ・住民等の移動実態やニー ズを踏まえ、函館方面から 新函館北斗駅までの区間な ど多くの系統が重複してい る運行本数の調整など、公 共交通サービスの最適化を 図り、現在の交通体系を維 持していく。
	鹿部海岸線	函館バス (株)	地域間幹 線系統	・南茅部地区 (函館市)を拠 点として、鹿部 町や上記系統 に繋ぐ路線	
	川汲鹿部線① 下海岸線① 下海岸線②	函館バス (株)	地域間幹 線系統	・函館市街地 から旧町村(南 茅部、楳法華、 戸井、恵山)を 連絡する路線	・函館市街地方面への通 院・通学などの生活移動に 欠かせない路線であるが、 利用者数の減少に伴い収 支率の低下が続いている 状況にある。 ・国庫補助事業等を活用す るほか、函館市地域公共交 通協議会にて運行の最適 化等を図っていくことと し、必要に応じて当協議会 においても対応すること とする。
	砂原線	函館バス (株)	地域間幹 線系統	・森市街地か ら旧町(砂原) を連絡する路 線	・森市街地方面への生活移 動に欠かせない路線であ るが、利用者数の減少に伴 い収支率の低下が続いて いる状況にある。 ・国庫補助事業等を活用す るほか、森町地域公共交 通

圏域	運行系統	運行主体	補助事業の活用	役割	確保・維持の方針
					会議にて運行の最適化等を図っていくこととし、必要に応じて当協議会においても対応することとする。
	旭岡団地線 中の橋線② 昭和船見線 昭和船見線② 美原谷地頭線 農住団地線 見晴線	函館バス (株)	広域生活 交通路線	・函館市内における連絡路線	・函館市内路線のうち特に生活移動に欠かせない路線であるが、利用者数の減少に伴い収支率の低下が続いている状況にある。 ・国庫補助事業等を活用するほか、函館市地域公共交通協議会にて運行の最適化等を図っていくこととし、必要に応じて当協議会においても対応することとする。
渡島 西部 方面	函館木古内線② 函館松前線	函館バス (株)	地域間幹 線系統	・函館方面から北斗市、渡島西部(木古内町、知内町、福島町、松前町)の各拠点を連絡する路線	・西部地域内の通院・通学などの生活移動や函館方面への通院など地域住民の生活に欠かせない路線である一方、利用者数の減少に伴い収支率の低下が続いている状況にある。 ・国庫補助事業等を活用するほか、住民に対する利用意識の醸成など利用促進に取り組む。 ・複数ある同系統について住民等の移動実態やニーズを踏まえた運行の効率化を検討するなど、公共交通サービスの最適化を図り、現在の交通体系を維持していく。
	木古内松前線	函館バス (株)	地域間幹 線系統	・木古内町から松前町までの渡島西部の各拠点を連絡する路線	
渡島 北部 方面	函館長万部線	函館バス (株)	地域間幹 線系統	・函館方面から、七飯町、森町、渡島北部(八雲町、長万部町)の各拠点を連絡する路線	・北部地域内の通学・通院などの生活移動や函館方面へのアクセスなど地域住民の生活に欠かせない路線である一方、利用者数の減少に伴い収支率の低下が続いている状況にある。

圏域	運行系統	運行主体	補助事業の活用	役割	確保・維持の方針
					<ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫補助事業等を活用するほか、住民に対する利用意識の醸成など利用促進に取り組む。</li> <li>・長距離路線であることから、移動実態やニーズを踏まえた乗り継ぎを考慮するなど、公共交通サービスの最適化を図り、現在の交通体系を維持していく。</li> </ul>

**【北海道新幹線札幌開業を見据えた広域路線ネットワークの見直し】**

北海道新幹線の札幌開業に伴い、JR 北海道から経営分離される並行在来線（函館線（函館・小樽間））については、道と沿線市町で構成する「北海道新幹線並行在来線対策協議会」において、新幹線開業後の地域交通の確保に向けた検討・協議が進められており、今後決定される函館線（函館・長万部間）についての方向性の議論結果を踏まえ、必要に応じて市町間の接続性の向上や交通拠点の機能充実による乗換環境の向上などの視点から広域路線ネットワークの見直し等を行うこととする。

## 目標②：公共交通に対する意識醸成や利便性の向上等による利用促進

公共交通機関の持続性を確保していくため、地域住民への広報活動による公共交通利用の意識醸成や利便性の向上等による利用促進を図っていく。

「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録による来道者の増加や新型コロナウイルス感染症の流行により落ち込んでいた観光客入込みの回復が見込まれることを踏まえ、観光誘客の取組と連携させた公共交通利用の促進策について検討を進める。

### 【数値指標・目標値】

数値指標		現状値	目標値	指標・目標設定の考え方
1	広域交通に係る路線バスの年間輸送人員【再掲】	120 万人 (令和 3 年度)	120 万人 (令和 11 年度)	<p>路線の維持・確保を図るためには、より多くの住民や観光客等に利用してもらう必要があることから輸送人員を指標に設定した。</p> <p>人口減少が続く状況にあるため、利用者の増を見込むことは難しいが、各種施策に取り組むことで現状維持することを目標とする。</p>
2	管内観光入込客数	7,739 千人 (令和 3 年度)	12,000 千人 (令和 11 年度)	<p>観光誘客の取組と連携させた公共交通利用の促進策に取り組むこととしており、観光入込客数の増加は公共交通機関の利用増につながることを考えられることから指標を設定した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症前の令和元年度の水準を目標とする。</p>